

名古屋市国民健康保険条例施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7年12月19日

名古屋市長 広 沢 一 郎

名古屋市規則第123号

名古屋市国民健康保険条例施行細則の一部を改正する規則

名古屋市国民健康保険条例施行細則（昭和36年名古屋市規則第16号）の一部を次のように改正する。

第 2条第 3項、第 3条第 2項及び第 5条第 2項中「の全部又は一部」を削り、「給付費決定通知書」を「支給決定通知書」に、「給付費申請却下通知書」を「不支給決定通知書」に改める。

第 6条第 1項中「高額療養費（外来年間合算）支給・自己負担額証明書交付申請書」を「高額療養費（外来年間合算）支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書」に改め、同条第 2項中「前項」を「第 1項」に改め、同項を同条第 3項とし、同条第 1項の次に次の 1項を加える。

2 前項の申請書を受け付けた区長は、申請の全部又は一部を承認したときは高額療養費（外来年間合算）支給決定通知書を、承認しなかったときは高額療養費（外来年間合算）不支給決定通知書を速やかに申請者に交付する。

第 6条の 2第 1項中「高額介護合算療養費等支給・自己負担額証明書交付申

請書」を「高額介護合算療養費等支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書」に改め、同条第2項中「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の申請書を受け付けた区長は、申請の全部又は一部を承認したときは高額介護合算療養費支給決定通知書を、承認しなかったときは高額介護合算療養費不支給決定通知書を速やかに申請者に交付する。

第12条第1項中「一部負担金減免申請書又は一部負担金徴収猶予申請書」を「一部負担金減免等申請書」に改め、同条第2項中「受け附けた」を「受け付けた」に、「一部負担金減免証明書又は一部負担金徴収猶予証明書」を「一部負担金減免等承認決定通知書及び一部負担金減免等証明書」に、「一部負担金減免申請却下通知書又は一部負担金徴収猶予申請却下通知書」を「一部負担金減免等申請却下通知書」に、「すみやかに」を「速やかに」に改める。

第13条第1項中「一部負担金減免証明書」を「一部負担金減免等証明書」に改め、同条第2項中「一部負担金徴収猶予証明書」を「一部負担金減免等証明書」に改め、同項第1号中「行なう」を「行う」に改め、同条第3項中「一部負担金減免取消通知書又は一部負担金徴収猶予取消通知書」を「一部負担金減免等取消通知書」に改める。

第15条の2第2項中「保険料額決定通知書・特別徴収額通知書（暫定賦課）」を「保険料仮徴収額決定通知書」に改める。

第22条第2項中「未納の納付金」の次に「（他区の区長の権限に属するものを含む。）」を加え、同条第3項中「過誤納金還付通知書又は過誤納金充当通知書」を「過誤納金還付・充当通知書」に改め、同条第4項中「過誤納金還付通知書」を「過誤納金還付・充当通知書」に、「過誤納金還付加算金通知書」を「過誤納金還付加算金還付・充当通知書」に改める。

第29条第1項中「第14条、第15条第1項、第15条の2、第23条、第27条及び前条」を「第14条の2第2項、第23条及び第27条」に改め、「所管する区長」の次に「（世帯に属する全ての被保険者がその資格を喪失した場合には、法第9条第1項の規定による資格の喪失に関する届出があった日又は省令第13条第2項の規定に基づきその届出を省略させた日のうち最も遅い日以前に最後に本市の区域内において世帯主が有していた住所の区域を所管する区長）が、この

規則第14条、第15条第1項、第15条の2並びに第22条第1項、第3項及び第4項に規定する区長の職務は被保険者が当該年度の初日（当該年度の中途中に法第9条第1項の規定による資格の取得に関する届出があった場合には、当該届出があった日の属する月の翌月（当該日の属する月が4月である場合には、翌々月）の初日）に有する住所の区域を所管する区長」を加え、「第14条の2第2項、」を削り、「並びに第21条第2項」を「及び第21条第2項」に、「この規則第22条第1項、同条第3項及び第4項に規定する区長の職務は当該納付金を徴収した区長（次項の規定に基づき、委託により徴収したときは、委託をした区長）が」を「市長が別に定める場合を除き」に改め、同項ただし書中「並びに」を「及び」に改め、「及び前条」を削り、「が、」の次に「市長が別に定める場合を除き、」を加え、同条第2項中「場合は、」を「場合には」に改め、「に、」の次に「被保険者の資格を喪失した場合には当該資格を喪失したときの住所又は居所の区域を所管する区長に、」を加え、「を委託することができる」を「に関する事務を委託するものとする」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、市長がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

別表中

「	1の 1	省令第2条、第3条、第4条及び第11条	第 1号 の 1	国民健康保険被保険者適用開始・終了（資格取得・喪失）・変更届	を
	1の 2	省令第2条及び第3条	第 1号 の 2	国民健康保険被保険者資格取得届	
2			第 2号	削除	
3	省令第12条及び第13条		第 3号	国民健康保険被保険者資格喪失届	

」

「

1	省令第 2条から第 4条まで、第11条、第12条及び第13条	第 1号	国民健康保険被保険者適用開始・終了（資格取得・喪失）・変更届	に、
2	省令第 2条から第 4条まで、第 5条、第 5条の 2、第11条、第12条及び第13条	第 2号	住民異動連絡票	
3		第 3号	削除	

」

「

8の 7 の 2	第 6条第 1項	第 8号 の 7の 2	国民健康保険高額療養費（外来年間合算）支給・自己負担額証明書交付申請書	を
8の 7 の 3	第 6条第 2項	第 8号 の 7の 3	国民健康保険自己負担額証明書（その 1）	
8の 8	第 6条の 2第 1項	第 8号 の 8	国民健康保険高額介護合算療養費等支給・自己負担額証明書交付申請書	
8の 9	第 6条の 2第 2項	第 8号 の 9	国民健康保険自己負担額証明書（その 2）	

」

「

8の 7 の 2	第 6条第 1項	第 8号 の 7の 2	国民健康保険高額療養費 (外来年間合算) 支給申 請書兼自己負担額証明書 交付申請書	に、
8の 7 の 3	第 6条第 2項	第 8号 の 7の 3	高額療養費 (外来年間合 算) 支給 不支給 決定通知 書	
8の 7 の 4	第 6条第 3項	第 8号 の 7の 4	国民健康保険自己負担額 証明書 (その 1)	
8の 8	第 6条の 2第 1項	第 8号 の 8	高額介護合算療養費等支 給申請書兼自己負担額証 明書交付申請書	
8の 9	第 6条の 2第 2項	第 8号 の 9	高額介護合算療養費 支 給 不 支給 決定通知書	
8の10	第 6条の 2第 3項	第 8号 の10	国民健康保険自己負担額 証明書 (その 2)	

」

「

9の 1	省令第26条の 3第 1項及 び第27条の14の 2第 1項	第 9号 の 1	国民健康保険 限 度 標 準 限度額適 額 適 用 負 担 額 減 額 認 用・標準負担額減額 定申請書	を
------	-----------------------------------	-------------	--	---

」

「

9の 1	省令第26条の 3第 1項及び第27条の14の 2第 1項	第 9号 の 1	国民健康保険 限度額適用 標準負担額減額認定申請書	限度額適用 標準負担額減額認定申請書
9の 1 の 2	省令第26条の 3第 1項及び第27条の14の 2第 1項	第 9号 の 1の 2	限度額適用 標準負担額減額認定申請却下通知 書	限度額適用 標準負担額減額認定申請却下通知 書

に、

」

「

9の 6 の 2	省令第27条の14の 4第 2 項	第 9号 の 6の 2	国民健康保険限度額適用 認定証 (その 2)	国民健康保険限度額適用 標準負担額減額認定証 (その 2)
9の 7	省令第27条の14の 5第 2 項	第 9号 の 7	国民健康保険標準負担額 減額差額支給申請書 (高 齢受給者用)	国民健康保険標準負担額 減額差額支給申請書 (高 齢受給者用)
9の 8	第 2条第 1項	第 9号 の 8		

を

」

「

9の 6 の 2	省令第27条の14の 4第 1 項及び第27条の14の 5第 1項	第 9号 の 6の 2	限 度 領 適 限度額適用・標準負担額 用 減額 認定申請却下通知 書	
9の 7	省令第27条の14の 4第 2 項	第 9号 の 7	国民健康保険限度額適用 認定証 (その 2)	に、
9の 8	省令第27条の14の 5第 2 項	第 9号 の 8	国民健康保険限度額適用 ・標準負担額減額認定証 (その 2)	

」

「

11	第 2条第 3項、第 3条第 2項及び第 5条第 2項	第11号	国民健康保険給付費決定 通知書	
12	第 2条第 3項、第 3条第 2項及び第 5条第 2項	第12号	国民健康保険給付費申請 却下通知書	を

」

「

11	第 2条第 3項、第 3条第 2項及び第 5条第 2項	第11号	支給決定通知書	
12	第 2条第 3項、第 3条第 2項及び第 5条第 2項	第12号	不支給決定通知書	に、

」

「

16	第12条第 1項	第16号	国民健康保険一部負担金 減 免 申請書 徵收猶予	
17	第12条第 2項	第17号	国民健康保険一部負担金 減 免 証明書 徵收猶予	
18	第13条第 3項	第18号	国民健康保険一部負担金 減 免 取消通知書 (そ の 1) 徵收猶予	を
19	第13条第 3項	第19号	国民健康保険一部負担金 減 免 取消通知書 (そ の 2) 徵收猶予	

」

「

16	第12条第 1項	第16号	一部負担金減免等申請書	
16の 2	第12条第 2項	第16号 の 2	一部負担金減免等承認決 定通知書	
16の 3	第12条第 2項	第16号 の 3	一部負担金減免等申請却 下通知書	
17	第12条第 2項	第17号	一部負担金減免等証明書	
18	第13条第 3項	第18号	一部負担金減免等取消通 知書 (その 1)	に、
19	第13条第 3項	第19号	一部負担金減免等取消通 知書 (その 2)	

」

「

26の 1	第15条第 1項	第26号 の 1	国民健康保険料納付書（ その 4)	を
26の 2	第15条第 1項	第26号 の 2	国民健康保険料納付書（ その 5)	
26の 3	第15条第 1項	第26号 の 3	国民健康保険料納付書（ その 6)	
26の 4	第15条第 1項	第26号 の 4	国民健康保険料納付書（ その 7)	

」

「

26	第15条第 1項	第26号 の 4)	国民健康保険料納付書（ その 4)	に、
----	----------	--------------	----------------------	----

」

「

28	第15条の 2第 2項	第28号	国民健康保険料額決定通 知書・特別徴収額通知書 (暫定賦課)	を
28の 2	第16条の 2	第28号 の 2	国民健康保険料納付誓約 書	

」

「

28	第15条の 2第 2項	第28号	国民健康保険料仮徴収額 決定通知書	に、
28の 2	第15条の 2第 2項	第28号	国民健康保険料仮徴収額 の 2 決定通知書 (機械計算用)	
28の 3	第16条の 2	第28号	国民健康保険料納付誓約 の 3 書	
28の 4	第16条の 2	第28号	国民健康保険料納付誓約 の 4 書 (機械計算用)	

」

「

34の 1	第22条第 3項	第34号	国民健康保険料過誤納金 の 1 還付通知書 充当	を
34の 2	第22条第 3項	第34号	国民健康保険料過誤納金 の 2 還付 (充当) 通知書 (機 械計算用)	
35の 1	第22条第 4項	第35号	国民健康保険料過誤納金 の 1 還付請求書	
35の 2	第22条	第35号	国民健康保険料過誤納金 の 2 還付調書	

」

35の 3	第22条	第35号	国民健康保険料過誤納金 の 3 還付調書 (機械計算用)	
-------	------	------	---------------------------------	--

」

「

34	第22条第 3項	第34号	国民健康保険料過誤納金 還付・充当通知書	に、
35	第22条第 4項	第35号	国民健康保険料過誤納金 還付請求書 (調書)	

」

「

37の 1	第22条	第37号 の 1	国民健康保険料過誤納金 還付加算金通知書	を
37の 2	第22条	第37号 の 2	国民健康保険料過誤納金 還付加算金請求書	
37の 3	第22条	第37号 の 3	国民健康保険料過誤納金 還付加算金調書	

」

「

37の 1	第22条	第37号 の 1	国民健康保険料過誤納金 還付加算金還付・充当通 知書	に、
37の 2	第22条	第37号 の 2	国民健康保険料過誤納金 還付加算金請求書（調書）	
37の 3		第37号 の 3	削除	

」

「

41	第28条	第41号	国民健康保険料納付状況 証明書	を

」

「

41	第28条	第41号	国民健康保険料納付状況 証明書	に
42	第28条	第42号	国民健康保険料納付状況 証明書（滞納なし）	

」

改める。

別記様式第 1号の 1を別記様式第 1号とし、別記様式第 1号の 2を削る。

別記様式第 2号及び別記様式第 3号を次のように改める。

住 民 異 動 連 絡 票

届出人(本人・世帯主・その他)
氏名

個人番号

異動 住所	区分		届出 年月日		受付			
	事由	新 世帯 番号	新 世帯 番号	日	住 所 コード	国保 区分	世帯 区分	
新	本人 氏名 個人 番号		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	事由 福社年金 筆頭者	種別 職業 その他 新	摘要
旧	性別 生年月日 続柄		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要
	本人 氏名 個人 番号		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要
	性別 生年月日 続柄		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要
	本人 氏名 個人 番号		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要
	性別 生年月日 続柄		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要
	本人 氏名 個人 番号		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要
	性別 生年月日 続柄		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要
	本人 氏名 個人 番号		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要
	性別 生年月日 続柄		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要
	本人 氏名 個人 番号		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要
	性別 生年月日 続柄		國保 年金 本籍	記号番号 事由	種別 免除 付加	福社年金 筆頭者	職業 その他 新	旧氏 介護 退職 摘要

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4とする。

第 3号 削除

別記様式第 4号の 3を次のように改める。

第 4号の 3

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

国民健康保険資格確認書返還請求書

国民健康保険法施行規則第27条の 5の 2第 1項の規定により、下記のとおり資格確認書の返還を求めますので、期限までに返還してください。

なお、資格確認書の返還後、代わりに特別療養費を支給することを記載した資格確認書をお渡しします。

記

1 返還期限

2 返還場所

区保健福祉センター福祉部保険年金課

3 返還を求める理由

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第 4号の 5を次のように改める。

特 別 の 事 情 届

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

国民健康保険料を納付することが困難な特別の事情があるので、次のとおり届けます。

世帯主	住 所		
	氏 名		個人番号
記号・番号		電話番号	
1 特別の事情			
2 国民健康保険料を納付することができない理由			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第 4号の 8を次のように改める。

国民健康保険基準収入額適用申請書

世帯主氏名		記号・番号	
生年月日		電話番号	
住所			

被保険者氏名				
個人番号				
生年月日				
年中の収入	公的年金	_____円	_____円	_____円
	給与	_____円	_____円	_____円
	年金・給与以外の収入 ()収入	_____円	_____円	_____円
	合計	_____円	_____円	_____円
		年月日		

(宛先) 名古屋市 区長

上記のとおり、負担区分判定に係る収入額を申請します。

申請者

個人番号

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第 8号の 1から別記様式第 8号の 2の 3までを次のように改める。

国民健康保険療養費支給申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長 (名古屋市長)

支給額 円

上記のとおり、療養に要した費用を申請します。

申請者 (世帯主) 住 所 _____
 氏 名 _____ 個人番号 _____
 電話番号 _____

記号・番号			世帯主名			
診療を受けた人	(フリカ"ナ) 氏名		個人番号	申請者との 続柄		
	住 所					
	診療期間					
	発病負傷日				診療 日数	
	傷 病 名					
	受診した 医療機関	名 称 所在地			診療科	
	受診状態		受給証			
	費用額		併用公費又は福祉の名称			
	審査認定額		交通事故等の第三者行為			
	療養費の種別					
療養の給付を 受けたことが できなかった 理由						
受取口座						
点 数		総 医 療 費		支給額		
負担率		一部負担額				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

第 8号の 2

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

国民健康保険特別療養費決定通知書

国民健康保険法第54条の 3第 1項又は第 2項の規定により、下記のとおり療養の給付等に代えて特別療養費を支給しますので、同条第 3項の規定に基づき通知します。

記

1 特別療養費の支給対象世帯

記号・番号

世帯主氏名

住 所

2 特別療養費の支給対象者

氏 名	生 年 月 日	枝 番

3 日付

年 月 日

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

第 8号の 2の 2

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

国民健康保険療養の給付等に係る通知書

国民健康保険法第54条の 3第 4項の規定に基づき、下記のとおり療養の給付等を行いますので、同条第 5項の規定に基づき通知します。

記

1 療養の給付等を行う対象世帯

記号・番号

世帯主氏名

住 所

2 療養の給付等を行う対象者

氏 名	生 年 月 日	枝 番

3 日付

年 月 日

4 注意

- (1) 保険医療機関等において診療を受けようとするときは、その窓口で引き続き電子的確認を受けるか、国民健康保険資格確認書を渡してください。
- (2) 療養の給付等を行う対象者は、保険医療機関等の窓口で一部負担金を支払ってください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

国民健康保険特別療養費支給申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

支給額 円

上記のとおり、療養に要した費用を申請します。

申請者（世帯主） 住 所 _____

氏 名 _____ 個人番号 _____

電話番号 _____

記号・番号			世帯主名			
診療を受けた人	(フリカ"ナ) 氏名		個人番号	申請者との 続柄		
	住 所					
	診療期間					
	発病負傷日				診療 日数	
	傷病名					
	受診した 医療機関	名 称 所在地			診療科	
	受診状態		受給証			
	費用額		併用公費又は福祉の名称 交通事故等の第三者行為			
受取口座						
点数		総医療費		支給額		
負担率		一部負担額				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第 8号の 4を次のように改める。

国民健康保険特定疾病認定申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

申請者 住 所 _____
氏 名 _____ 個人番号 _____
電話番号 _____

次のとおり申請します。

記号・番号			
認定申請対象者	氏名		個人番号
	生年月日	年 月 日	
	疾病名		

医師の意見欄	上記のとおり診療を受けていることに相違ありません。		
	年 月 日		
	名 称		
	医療機関の 所在地 医師名		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第 8号の 7及び別記様式第 8号の 7の 2を次のように改める。

国民健康保険高額療養費支給申請書

枚中 枚目

記号・番号	申請者（世帯主）氏名	診療年月	課税区分	所得区分		
		年 月				
交通事故等の第三者行為						
請求年月	療養を受けた 被保険者氏名	生年月日	医療機関等の名称	入外	日数	総 医 療 費
		個人番号	医療機関等の所在地			被保険者負担額
貸付額		支給済額	被保険者負担額	限度額		支給額
円	円	円		円	円	円
年 月 日						
(宛先) 名古屋市 区長						
上記のとおり申請します。						
申請者（世帯主）住 所 _____						
氏 名 _____				個人番号 _____		
電話番号 _____						
受取 口座						

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

国民健康保険高額療養費（外来年間合算）支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書

申請対象年度	年度	計算期間の始期及び終期	年 月 日から	年 月 日まで	枚中	枚目
フリガナ			保険者名		加入期間	添付の自己負担額証明書整理番号
申請者（世帯主）氏名			保 1			
生年月日	年 月 日		保 2			
記号・番号		個人番号	保 3			
計算の対象となる加入期間			計算期間の末日において加入する医療保険者の名称			
受取口座						
フリガナ			保険者名		加入期間	添付の自己負担額証明書整理番号
世帯員氏名			保 1			
記号・番号		個人番号	保 2			
生年月日	年 月 日		保 3			
計算の対象となる加入期間			保険者名		加入期間	添付の自己負担額証明書整理番号
フリガナ			保 1			
世帯員氏名			保 2			
記号・番号		個人番号	保 3			
生年月日	年 月 日		保険者名		加入期間	添付の自己負担額証明書整理番号
計算の対象となる加入期間			保 1			
			保 2			
			保 3			
備考						
(宛先) 名古屋市 区長				年 月 日	住所	申請者氏名
1 上記対象者について、高額療養費（外来年間合算）の支給を申請します。						
2 上記対象者について、自己負担額証明書の交付を申請します。						
※ 高額療養費（外来年間合算）の支給申請及び自己負担額証明書の交付申請を行う場合、1・2のいずれも○印をつけてください。						
高額療養費（外来年間合算）の支給申請のみを行う場合、1のみに○印をつけてください。						

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

「
別記様式第 8号の 7の 3中

氏	名
---	---

 を

申請者氏名

 に、
」

「計算期間の始期及び終期」を「対象となる計算期間」に、

「

氏名				氏名				氏名			
記号	番号			記号	番号			記号	番号		

」

を

「

」

に改め、同様式を別記様式第 8号の 7の 4とし、別記様式第 8号の 7の 2の次に次の 1様式を加える。

第 8号の 7の 3

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

高額療養費（外来年間合算） 支 給 決定通知書
不支給

先に申請のありました高額療養費（外来年間合算）の支給について、次
とおり決定しましたので通知します。

申請者（世帯主）氏名		記号		番号
------------	--	----	--	----

計算対象期間			
申請年月日		決定年月日	
計算対象期間中の 自己負担額の合計額		支 給 額	
給付の種類			
不支給の理由			
備考			

支 払 方 法

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規
定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第 8号の 8を次のように改める。

高額介護合算療養費等支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書

申請対象年度		申請区分	1.新規	2.変更	3.取下げ	
フリガナ		個人番号		生年月日		
氏名						計算期間の始期及び終期
国民健康保険資格情報						
保険者番号	記号	番号	続柄	保険者名称		加入期間
後期高齢者医療資格情報						
保険者番号	被保険者番号		広域連合名称			加入期間
介護保険資格情報						
保険者番号	被保険者番号		保険者名称			加入期間
受取口座						
保険者 加入歴	保険者名		加入期間	添付の自己負担額証明書整理番号		備考欄
1						
2						
3						

(宛先) 名古屋市 国長 愛知県後期高齢者医療広域連合長	年 月 日
1 上記対象者について、高額介護合算療養費（高額医療合算介護（予防）サービス費）の支給を申請します。	住所
2 上記対象者について、自己負担額証明書の交付を申請します。	申請者（世帯主）氏名
※ 高額介護合算療養費（高額医療合算介護（予防）サービス費）の支給申請及び自己負担額証明書の交付申請を行う場合、個人番号	電話番号
1・2のいずれも○印をつけてください。 高額介護合算療養費（高額医療合算介護（予防）サービス費）の支給申請を行う場合、1のみに○印をつけてください。	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第 8号の 9中「計算期間の始期及び終期」を「対象となる計算期間」に、「加入期間」を「計算期間において被保険者であった期間」に改め、同様式を別記様式第 8号の10とし、別記様式第 8号の 8の次に次の 1様式を加える。

第 8号の 9

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

高額介護合算療養費 支 給
不支給 決定通知書

先に申請のありました高額介護合算療養費の支給について、次のとおり決定しましたので通知します。

被 保 险 者 氏 名		記 号		番 号
-------------	--	-----	--	-----

計 算 対 象 期 間			
申 請 年 月 日		決 定 年 月 日	
計 算 対 象 期 間 中 の 自己負担額の合計額		支 給 額	
給 付 の 種 類			
不 支 給 の 理 由			
備 考			

支 払 方 法

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第 9号の 1を次のように改める。

限 度 額 適 用
国民健康保険 標 準 負 担 額 減 額 認定申請書
限度額適用・標準負担額減額

記号・番号					
世帯主	住 所				
	氏 名	生年月日		年 月 日	
限度額適用 減額対象者	氏 名	個人番号			
	世帯主との続柄	生年月日		年 月 日	
長 期 入 院		交通事故等の第三者行為			
ここから下は、長期入院該当者のみ記入してください。			入院日数合計 (日間)		
①	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)		年 月 日 から 年 月 日 まで		
	入院をした保険医療機関等		名 称		
②	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)		年 月 日 から 年 月 日 まで		
	入院をした保険医療機関等		名 称		
③	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)		年 月 日 から 年 月 日 まで		
	入院をした保険医療機関等		名 称		
④	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)		年 月 日 から 年 月 日 まで		
	入院をした保険医療機関等		名 称		
⑤	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)		年 月 日 から 年 月 日 まで		
	入院をした保険医療機関等		名 称		

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

上記のとおり、認定証の交付を申請します。

住 所 _____

世帯主名
(申請者) _____ 個人番号 _____

電話番号 _____

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第 9号の 1の次に次の 1様式を加える。

第 9号の 1の 2

限 度 額 適 用
標 準 負 担 額 減 額 認定申請却下通知書
限度額適用・標準負担額減額

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

年 月 日付で申請のありました
については、次の理由により却下しましたので通知します。

対象者

却下の理由

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規

定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第 9号の 5及び別記様式第 9号の 6を次のように改める。

国民健康保険標準負担額減額差額支給申請書

記号・番号				
減額対象者	氏 名			個人番号
	世帯主との続柄			生年月日
既に減額認定証の交付を受けている方のみ記入してください。		交 付 年 月 日		
		適 用 年 月 日		
		長 期 該 当 年 月 日		

入院をした保険医療機関等	名 称			
	所在地			
入 院 日 数	年 月 日から 年 月 日まで			日間
入院期間に受けた食事療養に対し支払った額（標準負担額）			円	
標準負担額減額認定証の交付申請又は提出ができなかった理由				
受 取 口 座				
振 込 先				

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

上記のとおり、国民健康保険標準負担額減額差額の支給を申請します。

住 所 _____
 世 帯 主 名 _____
 (申請者) _____ 個 人 番 号 _____
 電 話 番 号 _____

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

国民健康保険 限度額適用 認定申請書
限度額適用・標準負担額減額

記号・番号					
世帯主	住 所				
	氏 名	生年月日		年 月 日	
限度額適用 減額対象者	氏 名	個人番号			
	世帯主との続柄	生年月日		年 月 日	
長 期 入 院		交通事故等の第三者行為			
ここから下は、長期入院該当者のみ記入してください。			入院日数合計 (日間)		
①	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)		年 月 日 から 年 月 日 まで		
	入院をした保険医療機関等		名 称		
②	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)		年 月 日 から 年 月 日 まで		
	入院をした保険医療機関等		名 称		
③	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)		年 月 日 から 年 月 日 まで		
	入院をした保険医療機関等		名 称		
④	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)		年 月 日 から 年 月 日 まで		
	入院をした保険医療機関等		名 称		
⑤	申請日の前 1年間の入院期間 (日数)		年 月 日 から 年 月 日 まで		
	入院をした保険医療機関等		名 称		

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

上記のとおり、認定証の交付を申請します。

住 所 _____

世帯主名 _____ 個人番号 _____

(申請者) _____

電話番号 _____

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第 9号の 8を削り、別記様式第 9号の 7を別記様式第 9号の 8号とし、別記様式第 9号の 6の 2を別記様式第 9号の 7とし、別記様式第 9号の 6の次に次の 1様式を加える。

第 9号の 6の 2

限 度 額 適 用
限度額適用・標準負担額減額 認定申請却下通知書

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

年 月 日付で申請のありました
については、次の理由により却下しましたので通知します。

対象者

却下の理由

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第11号から別記様式第14号の 2までを次のように改める。

第11号

年 月 日

様

名古屋市 区長（名古屋市長） 印

支給決定通知書

先に申請のありました の支給について、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

金額	
振込予定日	
内訳	

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

第12号

年 月 日

様

名古屋市 区長（名古屋市長） 印

不支給決定通知書

先に申請のありました の支給について、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

金額	
不支給理由	
内訳	

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

第13号

国民健康保険出産育児一時金支給申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

世帯主（申請者）住 所 _____

氏 名 _____ 個人番号 _____

電話番号 _____

受取口座					
振込先					
記号・番号					
出産した 被保険者氏名		個人番号		世帯主との 続柄	
出産の 年月日		支払種別			
出産の 週(日)数	週(日)				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第14号

国民健康保険葬祭費支給申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

支給額 円

上記金額を支給されるよう申請します。

世帯主又は葬祭を行う者（申請者）

〔区分 1 世帯主 2 葬祭を行う者〕

住 所 _____

氏 名 _____ 個人番号 _____

電話番号 _____

受取口座			
振込先			
記号・番号			
死亡した被保険者名		申請者との 続柄	
死 亡 年 月 日			
葬祭執行 年 月 日		交通事故等の 第三者行為	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

国民健康保険結核医療付加金支給申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

支給額 円

上記のとおり、療養に要した費用を申請します。

申請者（世帯主） 住 所 _____
 氏 名 _____ 個人番号 _____
 電話番号 _____

記号・番号			世帯主名		
医療を受けた人	(フリガナ) 氏名		個人番号	申請者との 続柄	
	住 所				
	診療期間				診療日 数
	傷病名				
	受診した 医療機関	名 称			
所在地					
感染症の予防 及び感染症の 患者に対する 医療に関する 法律第37条の 2の対象となる 医療に対し 支払った額					
受取口座					

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第16号を次のように改める。

第16号

一部負担金減免等申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市 区長

申請者（世帯主） 住 所 _____
 氏 名 _____ 個人番号 _____
 電話番号 _____

次のとおり申請します。

記号・番号							
療養の給付 を受ける者 の 氏 名			生年月日	年 月 日			
傷 病 名			発病又は負傷年月日	治療見込期間			
			年 月 日	発病又は負傷した日から か月			
医療機関等 の 名 称				入 院 外 来			
申請事由							
医療 機 関 等 の 記 入 欄	当月	翌月	第 3月	第 4月	第 5月	第 6月	合計
	円	円	円	円	円	円	円
上記のとおり一部負担金額を見積もります。 年 月 日							
医療機関等の名 称 所 在 地 保険医等の氏名							

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第16号の次に次の 2様式を加える。

第16号の 2

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

一部負担金減免等承認決定通知書

年 月 日付けで申請のあった事項について審査した結果、次のとおり承認しましたので通知します。

記号・番号			
療養の給付を受ける者の氏名		生年 月日	年月日
世帯主	住所		
	氏名		
傷病名			発病又は負傷年月日
			年月日
決定区分			

備考 1 行政不服審査法第82条第1項及び行政事件訴訟法第46条第1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

一部負担金減免等申請却下通知書

年 月 日付けで申請のあった事項について審査した結果、次の理由により却下しましたので通知します。

記号・番号			
療養の給付を受ける者の氏名		生年 月日	年月日
世帯主	住所		
	氏名		
申請を却下する理由			

備考 1 行政不服審査法第82条第1項及び行政事件訴訟法第46条第1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第17号から別記様式第19号までを次のように改める。

第17号

一部負担金減免等証明書

記号・番号			
療養の給付を受ける者の氏名		生年 月日	年月日
世帯主	住所		
	氏名		
傷病名			発病又は負傷年月日
			年月日
医療機関等の名称		入院 外来	
決定区分			

上記のとおり証明します。

年月日

名古屋市 区長

印

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第18号

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

一部負担金減免等取消通知書

年 月 日付けで承認決定した一部負担金減免等について、次のとおり取り消しましたので通知します。

記号・番号			
療養の給付を受ける者の氏名		生年 月日	年月日
世帯主	住所		
	氏名		
取消年月日			
取消事項			
取消理由			

備考 1 行政不服審査法第82条第1項及び行政事件訴訟法第46条第1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第19号

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

一部負担金減免等取消通知書

年 月 日付けで承認決定した一部負担金減免等について、次のとおり取り消しましたので通知します。なお、本通知書到着日以後の一部負担金については、当該被保険者の資格情報に従い徴収してください。

記号・番号					
療養の給付を受ける者の氏名		生年 月日	年月日		
世帯主	住所				
	氏名				
取消年月日					
取消事項					
取消理由					

備考 1 行政不服審査法第82条第1項及び行政事件訴訟法第46条第1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第24号から別記様式第25号の 1までを次のように改める。

第24号

住 所 氏 様	年 度 級 入	国 民 健 康 保 险 料 納 入 通 知 書 • 国 民 健 康 保 险 料 額 決 定 通 知 書 (暫 定 訴 課)									
		<table border="1"><tr><td>記 番</td><td>号 号</td></tr><tr><td>通 知 書 番 号</td><td></td></tr></table>	記 番	号 号	通 知 書 番 号						
記 番	号 号										
通 知 書 番 号											
年 4月 及 び 5月 の 保 险 料 額 を 決 定 し ま し た。											
年 月 日	名 古 屋 市	区 長 印									
<table border="1"><tr><td>納 付 期 期</td><td>4月 (第 1期)</td><td>5月 (第 2期)</td></tr><tr><td>納 付 額</td><td></td><td></td></tr><tr><td>納 付 期 限</td><td></td><td></td></tr></table>	納 付 期 期	4月 (第 1期)	5月 (第 2期)	納 付 額			納 付 期 限				
納 付 期 期	4月 (第 1期)	5月 (第 2期)									
納 付 額											
納 付 期 限											
通 知 書 の 交 付 理 由											
保 险 料 の 納 付 方 法											
納 入 場 所											
歳 入 科 目											

備考 1 行政不服審査法第82条第1項及び行政事件訴訟法第46条第1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、縦 115ミリメートル、横 216ミリメートルとする。

年度歳入	国民健康保険料納入通知書・国民健康保険料額決定通知書・特別徴収額通知書
住所 氏名	様
年月日	名古屋市
通知書番号	印
保険料額を決定しましたのでお知らせします。	
通 知 書 の 交 付 理 由	
保 険 料 の 納 付 方 法	

国民健康保険料 賦課明細書

区分	所得割		1人当たり 均等割額	被保険者数	均等割額	算出合計額
	基礎となる所得額	所得割率				
前回 (変更前)	医療分 支援金分 介護分					
今回 (変更後)	医療分 支援金分 介護分					

区分	所得割		1人当たり 均等割額	被保険者数	均等割額	算出合計額
	基礎となる所得額	所得割率				
前回 (変更前)	医療分 支援金分 介護分					
今回 (変更後)	医療分 支援金分 介護分					

年度 期別納付額

納付年月 の納期・納定期	前回(変更前)			今回(変更後)			差引納付額	特別徴収分	被保険者氏名	個人別一覧表
	普通徴収分	特別徴収分	普通徴収分	特別徴収分	普通徴収分	特別徴収分				
年 4月										
年 5月										
年 6月										
年 7月										
年 8月										
年 9月										
年10月										
年11月										
年12月										
年 1月										
年 2月										
年 3月										
合 計										

- ・納入場所
- ・歳入科目
- ・生年月日
- ・性別
- ・特別徴収義務者名
- ・特別徴収対象年金

備考 1 行政不服審査法第82条第1項及び行政事件訴訟法第46条第1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、縦229ミリメートル、横432ミリメートルとする。

用紙の大きさは、縦114.3ミリメートル、横292.1ミリメートルとし、納付済通知書片は横125ミリメートルとする。
参考備考

別記様式第26号の 1を次のように改める。

名古屋市 納付書 (納付済通知書)

区	
加入者	口座番号

納期限	通知書番号	年度	期別

加入者	口座番号	合計金額
		円

加入者	口座番号	保険料額
		円
延滞金		円
合計金額		円
納付義務者		

加入者	口座番号	保険料額
		円
延滞金		円
合計金額		円
納付義務者		

加入者	口座番号	保険料額
		円
延滞金		円
合計金額		円
納付義務者		

通知書番号	
納期限	
取扱期限	
通知書番号	
納期限	
取扱期限	

保険料額	円	延滞金	円	領收日付印
		合計金額	円	

納付義務者	様 納	取扱期限	上記のとおり通知します。

(金融機関又はCVS保管)

(納付者保管)

備考 用紙の大きさは、縦 114.3 ミリメートル、横 292.1 ミリメートルとし、納付済通知書片は横 125 ミリメートル、納付書片は横 55.34 ミリメートルとする。

別記様式第26号の 2から別記様式第26号の 4までを削る。

別記様式第28号を次のように改める。

年度歳入		国民健康保険料徴収額決定通知書	
住 所	様	保 険 料 の 納 付 方 法	
記 号	番 号	通 知 書 番 号	
年 4月から 8月までの保険料額を決定しました。			
年 月	日	名古屋市	区長 印
納 期	4月	6月	8月
納付額			

生年月日		性別	
特別徴収義務者名			
特別徴収対象年金			

歳入科目

備考 1 行政不服審査法第82条第1項及び行政事件訴訟法第46条第1項の規定に基づき教示を行うものとする。
2 用紙の大きさは、縦152ミリメートル、横203ミリメートルとする。

別記様式第28号の 2を別記様式第28号の 3とし、別記様式第28号の次に次の1様式を加える。

年度歳入

国民健康保険料仮徴収額決定通知書

様

年 月 日

名古屋市 区長

印

年 4月から 8月までの保険料額を決定しました。

記号	番号	通知書番号	
世帯主氏名		生年月日	性別
住 所			

徴収月	仮徴収額	年金支給月
4月		4月
6月		6月
8月		8月
合計		

保険料の納付方法	
特別徴収義務者名	
特別徴収対象年金	

- ・歳入科目
- ・通知書の交付理由

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第28号の 3の次に次の 1様式を加える。

国民健康保険料納付誓約書

名古屋市 区長

年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

下記のとおり、保険料を納付することを誓約します。

なお、誓約事項に違反した場合は、財産の差押えその他の措置を受けても異存ありません。

1 未納額

2 納付計画

納付義務者	住所	
	氏名	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第29号及び別記様式第30号を次のように改める。

第29号

国民健康保険料徴収猶予申請書									
年 月 日									
(宛先) 名古屋市 区長 次のとおり申請します。									
申請者	住所								
	氏名								
徴収猶予を受けようとする金額	科目	賦年	相年	期(月)	未納額(円) (法律による金額)	延滞金(円) (法律による金額)	合計金額(円) (法律による金額)	納期限	賦課情報
	通知書番号								
合 計 (法律による金額)					円				
徴収猶予を受けようとする期間					年 月 日 から 年 月 日 まで				
納付(納入)すべき徴収金									
該 当 条 項									
徴収猶予を必要とする理由									
納 付 計 画									
担 保 提 供									
<備 考>									

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第30号

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

国民健康保険料徴収猶予取消通知書

次のとおり、先に承認しました国民健康保険料の徴収猶予を取り消します。

世 帯 主	住所								
	氏名								
猶 予 金 額	科目	賦年	相年	期(月)	未納額(円) (法律による金額)	延滞金(円) (法律による金額)	合計金額(円) (法律による金額)	納期限	賦課情報
		通知書番号							
	合 計 (法律による金額)					円			
	滞納処分費 (法律による金額)					円			
徴収猶予決定日			年 月 日						
徴収猶予取消日			年 月 日						
取消 事由									
<備 考>									

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第31号中

「

減免を受けようとする保険料の月の区分	月から	月まで
減免を受けようとする保険料	円	医療分 円
		支援金分 円
		介護分 円

」

を

「

減免を受けようとする保険料の納期限	年 月 日まで
減免を受けようとする保険料額	医療分 円
	支援金分 円
	介護分 円

」

に改める。

別記様式第32号中

「

減免を取り消す保険料の月の区分	月から	月まで
減免を取り消す保険料額	円	医療分 円
		支援金分 円
		介護分 円

を

」

「

取り消す減免額	円	医療分 円
		支援金分 円
		介護分 円

に

」

改める。

別記様式第33号から別記様式第35号の 1までを次のように改める。

第33号

年 月 日

国民健康保険料延滞金減免申請書								
(宛先) 名古屋市 区長								
次のとおり申請します。								
申請者	住所							
	氏名							
申請事由								
	滞納金額							
科目	賦年	相年	期(月)	未納額(円) (法律による金額)	延滞金(円) (法律による金額)	合計金額(円) (法律による金額)	納期限	賦課情報
	通知書番号							
合 計 (法律による金額)				円				
<備考>								

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第34号

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

国民健康保険料過誤納金還付・充当通知書

次のとおり過誤納金をお返し（充当）しますのでお知らせします。

氏名						
過誤納番号	過誤納発生の理由	過誤納合計額 円	+	還付加算金 円	-	充当合計額 円
					=	還付額 円

＜過誤納の詳細＞

科目	賦課年度		年度	対象年度	年度	通知書番号	
期月	納付すべき額			納付済額		過誤納額	
	保険料	延滞金		保険料	延滞金	保険料	延滞金
期	円	円		円	円	円	円
合計	円	円		円	円	円	円

＜充当先の詳細＞

氏名							
科目	通知書番号		期月	充当額		充当後の未納額	
	賦課年度	対象年度		保険料	延滞金	保険料	延滞金
	年度	年度	期	円	円	円	円
合計				円	円	円	円

＜振込先口座＞

還付予定日						
金融機関名					支店名	
口座種別		口座番号		口座名義人		

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

第35号

年 月 日

請求先 名古屋市 区長

国民健康保険料過誤納金還付請求書（調書）

請求日							
請求者	住所						
	氏名				連絡先 (電話番号)		

以外の金融機関	金融機関名		支店名							
銀行	金融機関コード	支店コード	口座番号				口座種別			
銀行	金融機関コード	記号		番号				預金種目		

口座名義人	フリガナ										
	氏名										

納付義務者						
還付金額				過誤納発生の理由		
賦課年度				対象年度		
科目				通知書番号		

								備考				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第35号の 2及び別記様式第35号の 3を削る。

別記様式第37号の 1から別記様式第37号の 3までを次のように改める。

第37号の 1

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

国民健康保険料過誤納金還付加算金還付・充当通知書

次のとおり過誤納金還付加算金をお返し（充当）しますのでお知らせします。

氏名					
過誤納番号	過誤納発生の理由	還付加算金	充当合計額	還付額	
		円	円	円	円

＜過誤納の詳細＞

科目	賦課年度	年度	対象年度	年度	通知書番号
期月	納付すべき額		納付済額		過誤納額
	保険料	延滞金	保険料	延滞金	保険料 延滞金
期	円	円	円	円	円 円
合計	円	円	円	円	円 円

＜充当先の詳細＞

氏名					
----	--	--	--	--	--

科目	通知書番号		期月	充当額		充当後の未納額	
	賦課年度	対象年度		保険料	延滞金	保険料	延滞金
			期	円	円	円	円
	年度	年度		合計	円	円	円

＜振込先口座＞

還付予定日					
金融機関名					支店名
口座種別		口座番号		口座名義人	

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

年 月 日

請求先 名古屋市 区長

国民健康保険料過誤納金還付加算金請求書（調書）

請求日							
請求者	住所						
	氏名	連絡先 (電話番号)					

以外の金融機関	金融機関名		支店名							
銀行	金融機関コード	支店コード	口座番号				口座種別			
銀行	金融機関コード	記号		番号				預金種目		

口座名義人	フリガナ										
	氏名										

納付義務者										
還付金額					過誤納発生の理由					
賦課年度					対象年度					
科目					通知書番号					

								備考			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

第37号の 3 削除

別記様式第38号の 1中

「

整 理 番 号	記 号	番 号	納 付 月
			年 月分
未 納 保 险 料 额	円	延 滞 金	裏面記載の計算 方法により算出 し た 金 额

を

」

「

対 象 年 度		対 象 期 月	
未 納 保 险 料 额	円	延 滞 金	裏面記載の計算 方法により算出 し た 金 额
通知書番号			

に改める。

」

別記様式第38号の 2を次のように改める。

第38号の 2

年 月 日

様

名古屋市 区長

印

国民健康保険料納期限変更告知書

国民健康保険法第78条の規定によって繰上徴収しますので、次のとおり納期限を変更します。

変更理由			
変更後の納期限	年 月 日		
納付（入）場所			

納付義務者		住所		未納額(円)	納期限	賦課情報
		氏名				
科目	賦年	相年	期(月)			
	通知書番号					
合 計						円
備考						

備考 1 行政不服審査法第82条第 1項及び行政事件訴訟法第46条第 1項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

別記様式第41号中

「
保 険 料 額 を 納付すべき金額 に、
」

「

未 納 (滞 納) 額	備 考

を
」

「

納 期 未 到 来 額	滞 納 額	備 考

に改め、同様式
」

の次に次の 1様式を加える。

国民健康保険料納付状況証明書（滞納なし）

納付義務者	住所
	氏名

上記のとおり相違ないことを証明します。

備考

年 月 日
名古屋市 区長

印

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

附 則

- 1 この規則は、令和 8年 1月 5日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 施行日前に保険料の額の通知を受けた者の保険料に係るこの規則による改正後の名古屋市国民健康保険条例施行細則（以下「新規則」という。）第14条、第15条第 1項、第15条の 2並びに第22条第 1項、第 3項及び第 4項に規定する区長の職務は、新規則第29条第 1項の規定にかかわらず、当分の間、施行日前最後に当該年度の保険料の額を通知した区長が行うものとする。
- 3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の名古屋市国民健康保険条例施行細則（以下「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている届、申請書等は、新規則の規定に基づいて提出されたものとみなす。
- 4 この規則の施行の際現に旧規則の規定に基づいて交付されている通知書、証明書等は、新規則の規定に基づいて交付されたものとみなす。
- 5 この規則の施行の際現に旧規則の規定に基づいて作成されている用紙は、新規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。